



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 松井証券株式会社

コード番号 8628 URL <http://www.matsui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 鶴澤 慎一

TEL 03-5216-0606

定時株主総会開催予定日 平成29年6月25日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%								
29年3月期	27,727	19.5	26,499	19.7	14,939	31.3	15,044	31.1	10,697	27.5
28年3月期	34,435	0.4	33,003	0.3	21,745	1.5	21,833	1.7	14,763	5.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	41.67	41.65	11.4	2.1	53.9
28年3月期	57.50	57.49	16.2	2.9	63.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	770,716	94,820	12.3	369.02
28年3月期	663,425	92,718	14.0	361.01

(参考) 自己資本 29年3月期 94,739百万円 28年3月期 92,681百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	11,510	2,014	10,269	29,093
28年3月期	43,431	824	48,147	29,865

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		25.00		20.00	45.00	11,553	78.3	12.6
29年3月期		13.00		20.00	33.00	8,472	79.2	9.0
30年3月期(予想)								

現時点において配当予想額は未定です。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式等委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	259,264,702 株	28年3月期	259,264,702 株
期末自己株式数	29年3月期	2,533,366 株	28年3月期	2,533,314 株
期中平均株式数	29年3月期	256,731,362 株	28年3月期	256,731,423 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、当期純利益に対する配当性向60%以上100%以下且つ、純資産配当率(DOE)7%以上を基準に、毎期配当していくことを基本方針としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額は未定です。予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定ですが、現時点ではその時期についても未定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の国内株式市場は、期首に16,000円台であった日経平均株価が、原油価格の上昇や日銀の追加緩和に対する期待感を背景に4月下旬には17,500円台まで上昇しましたが、その後は下落基調となり、6月24日に英国の国民投票でEU離脱が判明すると、株価は急落し15,000円を割り込みました。7月に入り、欧米株式市場の上昇等を受けて株価は値を戻しましたが、8月以降は新たな買い材料に乏しく、投資家は様子見姿勢を強めました。株価は16,000円台を推移する展開が続きましたが、米大統領選でトランプ氏が勝利した11月以降、新政権に対する期待感等を受けた欧米株高や米長期金利上昇による円安の進行等を背景に株価は続伸しました。しかし、1月以降は米国の政権運営に対する警戒感の高まりや先行きの不透明感を背景に株価は伸び悩み、期末の日経平均株価は18,900円台で取引を終えました。

このような市場環境の中で、二市場（東京、名古屋の各証券取引所）合計の株式等売買代金は、前期と比較して13%減少しました。また、当社の主たる顧客層である個人投資家についても、相場の先行きが不透明となるなか、様子見姿勢が強まったことで取引が手控えられ、二市場全体における個人の株式等委託売買代金は、同20%減少しました。その結果、二市場における個人の株式等委託売買代金の割合は、前期の20%から19%に低下しております。

このような事業環境のもと、当社は11月に投資信託の取扱いを開始するとともに、当社が独自に開発したロボアドバイザーによるポートフォリオ提案サービス「投信工房」の提供を開始しました。また、デイトレード限定の信用取引「一日信用取引」における売建取扱銘柄の継続的な拡充や、先物取引においてTOPIX先物や東証マザーズ指数先物等の取扱いを業界最安水準の手数料で開始したほか、FX専用高機能チャートツール「NetFxトレーダー・プラス」の提供を開始するなど、顧客向けサービスの拡充や取引環境の改善に努めました。当社の株式等委託売買代金は、個人投資家全体の売買が減少するなか、一日信用取引の売買が堅調に推移したことにより、前期比11%減に留まりました。

以上の結果、当事業年度の営業収益は277億27百万円（対前事業年度比19.5%減）、純営業収益は264億99百万円（同19.7%減）とともに減収となりました。また、営業利益は149億39百万円（同31.3%減）、経常利益は150億44百万円（同31.1%減）、当期純利益は106億97百万円（同27.5%減）とともに減益となりました。

(受入手数料)

受入手数料は172億53百万円（同20.6%減）となりました。そのうち、委託手数料は162億60百万円（同20.3%減）となりました。なお、株式等委託売買代金は前事業年度と比較して11%減少いたしました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は3百万円の利益となりました。

(金融収支)

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は92億39百万円（同17.9%減）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は115億60百万円（同2.7%増）となりました。なお、貸倒引当金繰入れを3億11百万円計上しております。

(営業外損益)

営業外損益は合計で1億5百万円の利益となりました。これは主として、受取配当金91百万円によるものです。

(特別損益)

特別損益は合計で3億24百万円の利益となりました。これは主として、金融商品取引責任準備金戻入3億37百万円を計上したことによるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末比16.2%増の7,707億16百万円となりました。これは主として、預り金等の増加に伴い、預託金が同24.3%増の4,672億12百万円となったことによるものです。

負債合計は、前事業年度末比18.4%増の6,758億96百万円となりました。これは主として、預り金が同35.8%増の2,720億48百万円となったことによるものです。

純資産合計は、前事業年度末比2.3%増の948億20百万円となりました。当事業年度においては、当期純利益106億97百万円が計上される一方、平成28年3月期期末配当金及び平成29年3月期中間配当金計84億72百万円の計上を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、115億10百万円のプラス（前事業年度は、434億31百万円のプラス）となりました。これは、立替金及び預り金の増減や受入保証金の増加が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億14百万円のマイナス（前事業年度は、8億24百万円のマイナス）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、102億69百万円のマイナス（前事業年度は、481億47百万円のマイナス）となりました。これは、配当金の支払が主な要因です。

以上の結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、290億93百万円（前事業年度末は、298億65百万円）となりました。

(4) 今後の見通し

次期以降につきましては、引き続き経営資源をオンラインベースのブローキング業務に投下し、個人投資家にとって最高の取引環境を提供することに努めます。具体的には、株式や先物取引のトレーディングツールをはじめとした取引環境の改善、外国為替証拠金取引（FX）などのサービス拡充等に注力してまいります。また、当期にサービスを開始した投資信託については、取扱銘柄の拡充、取引機能の拡充をはじめとしたサービス範囲の拡大に注力してまいります。

なお、当社の主たる事業である証券業の業績は、株式市況の影響を大きく受け、業績予想を行うことが困難な状況であるため、業績予想は開示しておりません。業績に重要な影響を及ぼす株式等委託売買代金等の業務実績につきましては、月次で別途開示しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。業績に応じた株主利益還元策の実施を基本方針として、新たな成長に資する戦略的な投資による企業価値拡大の追求と併せて、株主のご期待に応じていきます。配当政策につきましては、業績、主たる業務である信用取引を支える最適な自己資本水準、戦略的な投資の環境等を総合的に勘案した上で、配当性向60%以上100%以下且つ純資産配当率（DOE）7%以上を基準に、每期配当していくことを基本方針としております。

当期は1株当たり13円の間配当を実施しておりますので、1株当たり20円の期末配当（予定）を合わせた年間の配当金額は1株当たり33円となる予定です。内部留保金につきましては、オンライン証券システム等への投資や信用取引業務を拡充するに当たり必要な運転資金（信用取引顧客への自己融資等）の原資として、有効に活用していく予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客中心主義」を企業理念として掲げ、「個人投資家にとって最高の取引環境を提供すること」を経営理念としております。「顧客中心主義」を実践するために、顧客の期待を裏切らず、変化を恐れず、過去や業界の常識に執着せず、常に可能性を追求し、独自の発想に基づくイノベティブな商品・サービスを先駆けて提供することに努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、限られた経営資源を有効活用することで、利益の最大化・株主価値の極大化を図ることを経営目標として掲げております。目標とする経営指標としては、資本の効率性（経営資源の有効活用度）を示すROE（自己資本当期純利益率）が最適と考えており、ROE20%以上を維持することを中長期的な経営目標としております。

当期のROEは11.4%となり、株式等委託売買代金の減少等を背景に、前期の16.2%から低下しました。上記の目標値は達成しておりませんが、今後も中長期的な資本効率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(a) コア業務の強化

当社は、引き続きコア業務であるオンラインベースのブローキング業務を重視し、「選択と集中」を進めることで収益の最大化を図っていきます。コア業務の強化に際しては、個人投資家の様々なニーズの中から絞込みを行い、最も合致した商品・サービスを開発・提供することで顧客満足度を高め、顧客基盤の強化を図る戦略が効果的であると認識しております。

当社は、このような施策を実施していくことで、個人投資家から選ばれる証券会社になることを目指します。

(b) コア関連業務の展開

当社は、コア業務に加え、先物取引、外国為替証拠金取引（FX）、投資信託等のコア関連業務（コア業務との相乗効果が見込める業務）についても強化していきます。当期においては、先物取引においてTOPIX先物や東証マザーズ指数先物等の取扱いを開始したほか、FX専用高機能チャートツール「NetFxトレーダー・プラス」の提供を開始するなど、サービスの拡充および取引環境の改善に努めました。また、投資信託の取扱いを開始するとともに、ロボアドバイザーを活用した当社独自のポートフォリオ提案サービス「投信工房」の提供を開始しました。投資信託においても、株式と同様に、対面証券からオンライン証券への顧客および資産の流入に取り組みます。

(c) ブランドの確立

当社はこれまで、手数料の自由化以前に証券業界で横並びであった株式保護預かり料を無料化したことや、一日定額制の手数料体系「ボックスレート」を採用したこと、返済期限が実質無期限の「無期限信用取引」を導入したこと、信用取引の規制緩和にあわせて手数料及び金利・貸株料が原則として無料となるデイトレード限定の「一日信用取引」を導入したこと等、業界の慣習を打ち破る施策を率先して実施したことにより、個人投資家から支持されてきたと認識しております。当期においては、約20年ぶりに投資信託の取扱いを開始するとともに、ロボアドバイザーを活用した当社独自のポートフォリオ提案サービス「投信工房」の提供を開始しました。「投信工房」は個人投資家の資産形成をサポートするための資産運用プラットフォームです。投資の初心者でも、国際分散投資による安定した資産運用を「いつでも」、「簡単」、「手軽に」、「低コストで」開始できるようサポートすることで、これまで証券業界がアプローチしきれなかった顧客層の獲得を図ります。今後もこのような施策を顧客に提示し続けることで、「イノベティブな証券会社」としてのブランドの確立・浸透に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

(a) 顧客基盤の拡大

当社を含むオンライン証券会社は、口座数ベースでは幅広い顧客基盤を有しているように見えますが、口座数全体に対する稼働口座数の比率は低く、取引頻度が高い一部の顧客に収益の大半を依存している状況にあります。この数年においては、こうした顧客の争奪に係る手数料引き下げ競争は落ちついておりますが、再び価格競争が開始される可能性はあり、その場合には、オンライン証券会社の収益力は低下することになります。そのため、顧客層の裾野拡大に継続して取り組むことが今後の課題となっております。当期においては、WEBサイトの全面リニューアルを実施し、それに合わせて、新規顧客の獲得、潜在顧客を取引へつなげるための導線を改善するなど、デジタルマーケティングを強化しております。

他方、個人株式保有額に占めるオンライン証券の割合は年々拡大しており、対面証券に預けられている個人投資家の金融資産は継続的にオンライン証券業界に流入しております。そこで当社としては、取引頻度が高い顧客向けのサービスを継続して強化していくとともに、取引頻度は低いものの預かり資産の多い顧客や将来に向けて資産形成を目指す顧客等のニーズをくみ上げ、商品・サービスとして具現化することにより、顧客基盤の拡大に努めます。当期においては、投資信託の取扱いを開始するとともに、ロボアドバイザーを活用した当社独自のポートフォリオ提案サービス「投信工房」の提供を開始し、これまでとは異なる新たな顧客層の獲得にも努めております。

(b) 取引システムの安定性の確保及び取引ツールの拡充

取引システムの安定性の確保は、オンライン証券会社の生命線です。顧客が安心して取引することができるよう、システム障害や自然災害といった想定されるリスクへの対策を講じるとともに、取引量の増加に備えたキャパシティを確保し、取引システムの安定的な稼働に努めます。また、個人投資家にとって最高の取引環境を提供することが他社との差別化に資するため、顧客向け取引ツールについてもIT技術の進化・普及等を踏まえて拡充し、個人投資家の取引スタイルの変化に応じた取引環境の提供に努めます。当期においても、引き続き取引環境の改善に取り組んでおり、スマートフォン、タブレットなどあらゆる端末でも利用しやすい環境を整えております。

(c) コンプライアンス体制の強化及び顧客サポート体制の充実

当社では、金融機関としての信頼性の維持・向上に資するコンプライアンス体制について、より一層の強化に努めます。また、新商品や新サービス提供等の業容範囲の拡大に対応するため、店舗を有しないオペレーションの特殊性を踏まえ、コールセンターを通じた顧客サポート体制についてもさらなる充実を図ります。当期においては、投資信託の取扱いに合わせて、コールセンターに投信専用ダイヤルを設け、専門のオペレーターが対応できる体制を整えております。

(d) 低コスト体制の維持

証券業の業績は、株式市況の動向に大きく左右され、当社の主たる収益源である株式等委託手数料収入や金利収入の振れ幅は比較的大きいといえます。また、業界における各種取引手数料は、諸外国と比較して最低水準にまで低下しております。現時点では、手数料引き下げ競争は落ちついておりますが、再び価格競争が開始される可能性は否定できません。そのような中で継続的に利益を生み出し、株主還元を実施していくためには、低コスト体制の維持が不可欠となっております。効率的な事業オペレーションは、当社の競争優位性にも資するものと考えています。引き続きコスト管理について厳格に取り組むことで、低コスト体制を維持していきます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内における証券業を中心とした業務を営んでいることから、当面は日本基準を採用することとしております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	26,569	25,743
預託金	375,812	467,212
金銭の信託	4,596	5,950
トレーディング商品	1,817	1,408
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	1,817	1,408
約定見返勘定	17	15
信用取引資産	232,043	245,202
信用取引貸付金	228,152	237,047
信用取引借証券担保金	3,890	8,154
有価証券担保貸付金	7,869	9,536
借入有価証券担保金	7,869	9,536
立替金	23	26
顧客への立替金	23	26
その他の立替金	0	0
募集等払込金	—	28
短期差入保証金	2,166	1,648
前払金	1	2
前払費用	189	213
未収入金	1	10
未収収益	3,807	4,174
繰延税金資産	314	203
その他	—	256
貸倒引当金	△7	△116
流動資産計	655,217	761,510
固定資産		
有形固定資産	953	958
建物	197	177
器具備品	321	347
土地	434	434
無形固定資産	2,999	4,118
ソフトウェア	2,999	4,118
その他	0	0
投資その他の資産	4,256	4,129
投資有価証券	3,119	2,893
出資金	8	8
長期貸付金	507	499
長期差入保証金	261	314
長期前払費用	7	17
繰延税金資産	587	675
長期立替金	1,021	1,179
その他	95	93
貸倒引当金	△1,348	△1,549
固定資産計	8,208	9,205
資産合計	663,425	770,716

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	458	281
デリバティブ取引	458	281
信用取引負債	35,793	51,228
信用取引借入金	5,452	5,932
信用取引貸証券受入金	30,341	45,297
有価証券担保借入金	14,838	13,262
有価証券貸借取引受入金	14,838	13,262
預り金	200,271	272,048
顧客からの預り金	197,048	266,444
その他の預り金	3,222	5,604
受入保証金	182,641	205,409
有価証券等受入未了勘定	44	—
短期借入金	128,050	126,100
前受金	0	—
前受収益	35	33
未払金	379	672
未払費用	844	903
未払法人税等	3,551	2,417
賞与引当金	248	174
流動負債計	567,151	672,527
固定負債		
長期借入金	—	150
未払役員退職慰労金	204	204
その他	3	3
固定負債計	208	358
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,349	3,012
特別法上の準備金計	3,349	3,012
負債合計	570,707	675,896

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金		
資本準備金	9,793	9,793
資本剰余金合計	9,793	9,793
利益剰余金		
利益準備金	159	159
その他利益剰余金		
別途積立金	4,250	—
繰越利益剰余金	66,384	72,859
利益剰余金合計	70,793	73,018
自己株式	△1,915	△1,915
株主資本合計	90,616	92,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,066	1,898
評価・換算差額等合計	2,066	1,898
新株予約権	37	81
純資産合計	92,718	94,820
負債・純資産合計	663,425	770,716

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
受入手数料	21,742	17,253
委託手数料	20,414	16,260
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	50	13
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	1
その他の受入手数料	1,278	979
トレーディング損益	6	3
金融収益	12,682	10,467
その他の営業収益	5	4
営業収益計	34,435	27,727
金融費用	1,431	1,228
純営業収益	33,003	26,499
販売費・一般管理費		
取引関係費	4,674	4,345
人件費	2,178	2,227
不動産関係費	890	891
事務費	1,713	1,841
減価償却費	1,175	1,267
租税公課	288	362
貸倒引当金繰入れ	216	311
その他	123	317
販売費・一般管理費計	11,258	11,560
営業利益	21,745	14,939
営業外収益		
受取配当金	76	91
その他	14	18
営業外収益計	90	109
営業外費用		
その他	2	4
営業外費用計	2	4
経常利益	21,833	15,044
特別利益		
投資有価証券売却益	1,012	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	337
固定資産売却益	—	1
特別利益計	1,012	338
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	689	—
固定資産除売却損	6	15
特別損失計	695	15
税引前当期純利益	22,151	15,367
法人税、住民税及び事業税	7,455	4,573
法人税等調整額	△67	97
法人税等合計	7,388	4,670
当期純利益	14,763	10,697

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	11,945	9,793	9,793	159	4,250	70,734	75,143
当期変動額							
剰余金の配当						△11,553	△11,553
当期純利益						14,763	14,763
自己株式の取得							
自己株式の消却						△7,560	△7,560
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△4,350	△4,350
当期末残高	11,945	9,793	9,793	159	4,250	66,384	70,793

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△9,475	87,406	2,613	2,613	10	90,029
当期変動額						
剰余金の配当		△11,553				△11,553
当期純利益		14,763				14,763
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の消却	7,560	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△547	△547	27	△520
当期変動額合計	7,560	3,210	△547	△547	27	2,690
当期末残高	△1,915	90,616	2,066	2,066	37	92,718

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	11,945	9,793	9,793	159	4,250	66,384	70,793
当期変動額							
剰余金の配当						△8,472	△8,472
当期純利益						10,697	10,697
別途積立金の取崩					△4,250	4,250	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△4,250	6,475	2,225
当期末残高	11,945	9,793	9,793	159	—	72,859	73,018

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△1,915	90,616	2,066	2,066	37	92,718
当期変動額						
剰余金の配当		△8,472				△8,472
当期純利益		10,697				10,697
別途積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△167	△167	44	△123
当期変動額合計	△0	2,225	△167	△167	44	2,101
当期末残高	△1,915	92,840	1,898	1,898	81	94,820

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	22,151	15,367
減価償却費	1,175	1,267
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	179	310
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	△74
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	689	△337
受取利息及び受取配当金	△12,269	△10,164
支払利息	997	883
固定資産除売却損益 (△は益)	6	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,012	—
預託金の増減額 (△は増加)	87,100	△91,400
金銭の信託の増減額 (△は増加)	△100	△1,300
トレーディング商品の増減額	△1,200	231
約定見返勘定の増減額	167	2
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	31,560	2,277
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	4,211	△1,667
立替金及び預り金の増減額	△61,241	71,774
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△10,721	△1,576
受入保証金の増減額 (△は減少)	△24,457	22,768
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	3,570	518
その他	247	△625
小計	41,022	8,268
利息及び配当金の受取額	12,846	9,832
利息の支払額	△1,030	△874
法人税等の支払額	△9,407	△5,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,431	11,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△169	△118
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△1,635	△1,827
投資有価証券の取得による支出	△40	△20
投資有価証券の売却による収入	1,016	—
その他	4	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△824	△2,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△36,500	△2,000
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△100	△100
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△11,547	△8,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,147	△10,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,540	△772
現金及び現金同等物の期首残高	35,406	29,865
現金及び現金同等物の期末残高	29,865	29,093

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、オンライン証券取引サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	369.02円
1株当たり当期純利益金額	41.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41.65円

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	10,697
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,697
普通株式の期中平均株式数(株)	256,731,362
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
普通株式増加数(株)	115,714
(うち新株予約権(株))	(115,714)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。